

公共調達最適化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
港湾労働者就労確保支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	一般財団法人港湾労働安定協会 東京都港区新橋6-11-10	2010405010401	委託事業の内容が、港湾労働法第28条に基づく指定法人に委託することで、事業が効果的かつ効率的になることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	94,617,000	94,617,000	100.0%	-				
高齢者就業機会確保事業指導事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 東京都江東区東陽3-23-22	4010605002519	委託事業の内容が、高齢法第46条に基づく指定法人に委託することで、事業が効果的かつ効率的になることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	113,285,922	113,285,922	100.0%	2	公社	国所管	1者	
就労支援団体育成モデル事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	電友会 東京都新宿区西新宿3-19-2	-	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	88,716,000	88,716,000	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	45,440,794	45,440,794	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	23,687,974	23,687,974	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,593,206	13,593,206	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	17,584,000	17,584,000	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	15,989,876	15,989,876	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,407,723	13,407,723	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	35,388,794	35,388,794	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,862,068	13,862,068	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	栃木県 栃木県宇都宮市埴田1-1-20	5000020090000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	19,761,734	19,761,734	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	19,682,181	19,682,181	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	66,818,349	66,818,349	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	58,053,906	58,053,906	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	141,820,893	141,820,893	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	1000020140007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	92,480,488	92,480,488	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	65,120,473	65,120,473	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	13,046,570	13,046,570	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	10,971,195	10,971,195	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	6,793,085	6,793,085	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	23,086,357	23,086,357	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	長野県 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	1000020200000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	72,100,110	72,100,110	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	4000020210005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	27,607,085	27,607,085	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	102,533,144	102,533,144	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	68,725,568	68,725,568	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	21,024,517	21,024,517	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007 □	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	11,533,379	11,533,379	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	2000020260002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	69,432,749	69,432,749	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	90,796,744	90,796,744	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	36,806,473	36,806,473	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	8,247,336	8,247,336	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	14,652,954	14,652,954	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	19,774,249	19,774,249	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	32,037,195	32,037,195	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岡山県 岡山市北区内山下2-4-6	4000020330001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	11,885,315	11,885,315	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	36,695,383	36,695,383	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	35,127,088	35,127,088	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	4000020360007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	23,764,878	23,764,878	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	14,568,854	14,568,854	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	1000020380008	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	28,228,901	28,228,901	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	27,851,816	27,851,816	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	64,663,560	64,663,560	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	佐賀県 佐賀県佐賀市内1-1-59	1000020410004	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	26,907,742	26,907,742	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	20,835,891	20,835,891	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	31,867,983	31,867,983	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	57,032,264	57,032,264	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	15,856,085	15,856,085	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	38,526,242	38,526,242	100.0%	-				
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	35,933,575	35,933,575	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,110,400	3,110,400	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,059,035,084	1,059,035,084	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	522,544,706	522,544,706	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	428,850,628	428,850,628	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	384,190,874	384,190,874	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	206,227,380	206,227,380	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	225,784,461	225,784,461	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	316,796,414	315,986,414	99.7%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	315,222,072	315,222,072	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	5000020090000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	348,726,142	348,726,142	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	251,825,037	251,825,037	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	802,930,758	802,930,758	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	555,731,733	555,731,733	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,259,034,073	1,259,034,073	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	1000020140007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	275,901,375	275,901,375	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	629,133,437	629,133,437	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	162,716,964	162,716,964	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	293,587,512	293,544,398	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	140,052,074	125,391,074	89.5%	-				
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	148,773,346	148,773,346	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	長野県 長野県長野市大字南長野字 幅下692-2	1000020200000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	356,398,805	356,398,805	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	4000020210005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	172,198,848	156,258,048	90.7%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	404,542,008	404,542,008	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸 3-1-2	1000020230006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	615,177,774	615,177,774	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	148,465,517	148,465,517	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	242,740,485	236,182,725	97.3%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	京都府 京都府京都市上京区下立売 通新町西入藪ノ内町	2000020260002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	286,345,734	286,345,734	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	732,606,585	732,606,585	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	647,100,099	616,262,706	95.2%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	280,499,720	280,499,720	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	136,208,405	136,208,405	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	190,555,682	190,555,682	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	165,144,744	150,096,888	90.9%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	4000020330001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	197,454,540	197,454,540	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	276,628,748	276,628,748	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	232,635,052	232,635,052	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	4000020360007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	329,049,249	329,049,249	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	107,623,723	107,623,723	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	1000020380008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	249,727,694	212,090,604	84.9%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	140,858,438	140,858,438	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7-7	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,432,516,858	1,432,516,858	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	佐賀県 佐賀県佐賀市内1-1-59	1000020410004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	192,813,942	192,813,942	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	272,816,629	268,370,053	98.4%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	341,773,896	341,773,896	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	227,736,463	227,736,463	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	174,712,189	174,712,189	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	398,556,580	398,556,580	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 (単年度契約)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	256,306,511	256,306,511	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	横浜市 神奈川県横浜市中区港町1-1	3000020141003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	124,157,904	124,157,904	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	7000020010006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	525,412,499	525,412,499	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	青森県 青森県青森市長島1-1-1	2000020020001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	62,451,000	62,451,000	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	98,812,656	98,812,656	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	8000020040002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	177,505,251	177,505,251	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	秋田県 秋田県秋田市山王4-1-1	1000020050008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	67,831,020	67,831,020	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山形県 山形県山形市松波2-8-1	5000020060003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	26,838,000	26,838,000	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	97,200,000	97,200,000	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	152,150,400	152,150,400	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	5000020090000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	146,966,400	146,966,400	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	群馬県 群馬県前橋市大手町1-1-1	7000020100005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	149,299,200	149,299,200	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	1000020110001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	763,413,984	763,413,984	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	4000020120006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	429,887,736	429,887,736	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,223,631,360	1,223,631,360	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	1000020140007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	386,904,600	365,665,320	94.5%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	297,384,696	297,384,696	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	122,033,088	122,033,088	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	2000020170003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	217,013,472	206,542,676	95.2%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	福井県 福井県福井市大手3-17-1	4000020180009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	73,808,064	73,808,064	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	8000020190004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	93,960,000	93,960,000	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	4000020210005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	268,241,760	268,241,760	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	121,599,360	121,599,360	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	684,531,000	684,531,000	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	115,322,400	115,322,400	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	67,754,880	62,700,480	92.5%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	2000020260002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	330,165,115	330,165,115	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	4000020270008	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	585,913,392	585,913,392	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	8000020280003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	108,678,024	108,678,024	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	奈良県 奈良県奈良市登大路町30	1000020290009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	100,764,000	100,764,000	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	和歌山県 和歌山県和歌山市小松原通1-1	4000020300004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	166,017,600	166,017,600	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鳥取県 鳥取県鳥取市東町1-220	7000020310000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	114,206,604	114,206,604	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	247,379,885	244,669,140	98.9%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	岡山県 岡山県岡山市北区内山下2-4-6	4000020330001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	204,920,215	204,920,215	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	7000020340006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	270,720,632	270,720,632	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	313,793,222	313,793,222	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	香川県 香川県高松市番町4-1-10	8000020370002	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	68,247,360	68,247,360	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	5000020390003	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	99,398,750	99,398,750	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	佐賀県 佐賀県佐賀市城内1-1-59	1000020410004	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	110,269,620	110,269,620	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	長崎県 長崎県長崎市江戸町2-13	4000020420000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	165,108,456	164,573,856	99.7%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	200,484,676	199,536,004	99.5%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	1000020440001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	213,062,400	213,062,400	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業 （複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	宮崎県 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	4000020450006	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	125,997,249	125,997,249	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	8000020460001	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	181,018,800	181,018,800	100.0%	-				
離職者等再就職訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	沖縄県 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	1000020470007	公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づき公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、委託先としては公共職業能力開発施設を設置・運営している都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	239,025,600	239,025,600	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富山県 富山県富山市新総曲輪1-7	7000020160008	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	265,825,751	265,467,191	99.9%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	111,773,226	111,773,226	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	三重県 三重県津市広明町13	5000020240001	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	256,951,895	256,951,895	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	2000020260002	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	300,000,000	300,000,000	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	115,692,000	115,692,000	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（単年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	徳島県 徳島県徳島市万代町1-1	4000020360007	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	247,509,565	247,509,565	100.0%	-				
労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会 東京都港区芝公園1-6-8	4010405007338	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	23,546,627	21,596,760	91.7%	-				
ハローワークシステム求職者支援システムサーバー等一式（平成29年度契約延長）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	現在賃貸借期間中の機器について引き続き賃貸借を行うことから、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	225,148,235	225,148,235	100.0%	-				
ハローワークシステム統合運用監視業務（平成29年度運用開始に係るセキュリティ対策強化分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、別途調達を行っている運用保守業務と一体的に実施することが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	375,118,646	375,118,646	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワークシステムソフトウェア保守業務（平成29年度運用開始に係るセキュリティ対策強化分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、別途調達を行っている運用保守業務と一体的に実施することが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	60,740,064	60,740,064	100.0%	-				
ハローワークシステムセンター設備更改等一式（平成29、30年度契約延長）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	現在賃貸借期間中の機器について引き続き賃貸借を行うことから、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	22,429,938,666	22,429,938,666	100.0%	-				
ハローワークシステム拠点設備更改等一式（平成29、30年度契約延長）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	現在賃貸借期間中の機器について引き続き賃貸借を行うことから、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	32,359,655,001	32,359,655,001	100.0%	-				
ハローワークシステム安定所内公開回線更改等一式（平成29、30年度契約延長）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	KDDI株式会社 東京都千代田区大手町1-8-1	9011101031552	現在賃貸借期間中の機器について引き続き賃貸借を行うことから、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	603,515,059	603,515,059	100.0%	-				
定期刊行物「労政時報」99部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	株式会社労務行政 品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	3,528,360	3,528,360	100.0%	-				
定期刊行物「労働新聞」194部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	株式会社労働新聞社 東京都板橋区仲町29-9	1011401006988	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	2,011,392	2,011,392	100.0%	-				
定期刊行物「労働法令通信」418部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	株式会社労働法令 東京都中央区新川2-1-6	6010001071042	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	4,875,552	4,875,552	100.0%	-				
定期刊行物「中央労働時報」197部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	一般財団法人労委協会 東京都港区芝公園1-5-32	2010405010475	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	2,042,496	2,042,496	100.0%	-				
定期刊行物「福祉情報」99部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	一般社団法人財形福祉協会 東京都中央区日本橋小舟町8-14	8010005003015	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	2,851,200	2,851,200	100.0%	-				
各都道府県労働局における官報情報検索サービスの利用継続	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	1010001034053	独立行政法人国立印刷局にしか存在しない「官報情報検索サービス」は最寄りの官報販売所からしか申し込むことができないから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,218,240	1,218,240	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業（複数年度契約）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	熊本県 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	6000020400009	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。 また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設に委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,110,400	3,110,400	100.0%	-				
教育訓練給付制度の周知用リーフレット（平成29年4月分）の作成	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,256,958	1,399,729	62.0%	-				少額随契
労働経済動向調査票等の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月3日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,041,102	1,768,628	86.7%	-				少額随契
ハローワークシステムLinuxOS（RHEL6.2）のマイナーバージョンアップ対応作業等一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月4日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、サーバOSのバージョンアップ作業等、システムの根幹に直接関わる部分のソフトウェア改修であり、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	400,329,118	399,856,392	99.9%	-				
ハローワークシステムセンター設備の転用に伴う転用先機器調整に係る各種支援作業一式（共通番号連携サブシステム）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月7日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	現在賃貸借期間中の機器に関する支援については、当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であり、また、個人番号について厳格な取扱いを求められており、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,578,768	4,566,240	99.7%	-				
地域創生人材育成事業（平成29年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月12日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978-6	2000020080004	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	770,704,453	770,704,453	100.0%	-				
就労支援団体体育成モデル事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月17日	前田建設工業富士見会 東京都千代田区2-10-2	-	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	90,112,736	90,112,736	100.0%	-				
地域創生人材育成事業（平成29年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月17日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	7000020070009	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	286,751,463	286,751,463	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
地域創生人材育成事業（平成29年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月21日	新潟県 新潟県新潟市中央区新光町4-1	5000020150002	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	475,430,219	475,430,219	100.0%	-				
平成29年度特定求職者雇用開発助成金制度改正に伴うハローワークシステム（助成金機能群）改修業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年4月28日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、開発期間が短期間であること、また、現在開発中の個人番号を用いての情報連携機能については厳格な対応を求められていることから、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	288,771,123	286,578,000	99.2%	-				
ハローワークシステムLTO外2点の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月8日	株式会社富士通マーケティング・オフィスサービス 東京都港区港南2-15-3	7010001084893	予定価格が160万円を超えない購入であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,273,406	1,273,406	100.0%	-				少額随契
人材開発支援助成金周知用パンフレット85,650部の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月9日	株式会社大和プリント 東京都台東区柳橋2-21-13	2010501030336	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,435,779	1,998,043	82.0%	-				少額随契
地域創生人材育成事業（平成29年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月19日	島根県 島根県松江市殿町1	1000020320005	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	140,397,288	140,397,288	100.0%	-				
平成29年雇用動向調査の実施に関する委託業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月19日	株式会社サーベイリサーチセンター 東京都荒川区西日暮里2-40-10	6011501006529	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	70,019,237	69,984,000	99.9%	-				
厚生労働省指定教育訓練講座一覧（一般教育訓練版）850部 外1件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月19日	有限会社正陽印刷 東京都練馬区関町北5-19-10	6011602005677	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,340,665	1,019,520	76.0%	-				少額随契
地域創生人材育成事業（平成29年度開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月31日	滋賀県 滋賀県大津市京町4-1-1	7000020250007	企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	579,385,067	579,385,067	100.0%	-				
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成29年6月）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年5月31日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,610,558	2,444,580	93.6%	-				
ハローワークシステム・共通基盤サブシステム（電子申請審査機能群及び共通設計機能）改修業務（平成29年度）一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月9日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、データベースの統合や領域拡張及び移行を要する改修であること、また、現在開発中の個人番号を用いての情報連携機能については厳格な対応を求められていることから、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	325,990,980	322,734,240	99.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワークシステム雇用保険業務に関する平成29年度変更管理案件対応に伴う改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月9日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、失業中に必要な給付を行う事を目的としたシステムであり、国民生活に直結するシステムであること、また、開発期間が短期間であることから、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,086,140,988	1,072,349,280	98.7%	-				
新規卒業者向け就職説明会会場でのリーフレット配布による若年者雇用施策の周知業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月15日	株式会社マイナビ 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	3010001029968	就職説明会に来場した学生に手交するバッグへの資料の封入に当たっては主催者である株式会社マイナビに対して経費を支払うこととなるため（会計法第29条の3第4項）。	4,212,000	4,212,000	100.0%	-				
青森港湾合同庁舎におけるハローワークシステム機器と海外感染症情報システム機器の接続作業一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月19日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,938,934	1,743,109	89.9%	-				
職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント対策やセクシュアルハラスメント対策パンフレットの印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月26日	株式会社あーす 東京都中央区日本橋蛸殻町1-17-2	4010001036617	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,872,577	1,567,879	83.7%	-				少額随契
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成29年7月）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 田中佐智子 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年6月28日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,508,969	1,911,600	76.2%	-				
労働者派遣法及び職業安定法の改正に伴うハローワークシステム・雇用対策サブシステム（労働力需給調整事業機能群）改修業務（平成29年度）一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年7月18日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、データベースの構造変更や業務フローの変更等を行うため、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	363,052,730	359,924,256	99.1%	-				
厚生労働省上石神井庁舎電算棟中央監視装置設定変更及びICカードリーダー増設等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年7月19日	アズビル株式会社 東京都品川区北品川5-5-15	9010001096367	本案件は、セキュリティを維持するための入退室管理装置の増設であり、増設に当たっては当該機器の構造等に十分に精通していることが必要であることから、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,336,120	3,336,120	100.0%	-				連名契約 労災勘定 徴収勘定
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定しましょう!!」パンフレット10,500部 外1件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月2日	株式会社miura-ori lab 東京都新宿区住吉町1-12	7011101051544	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,161,712	979,560	84.3%	-				少額随契

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
労働移動支援助成金（中途採用拡大コース）新設等に伴うハローワークシステム（助成金機能群）改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月2日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、データベースの新規テーブルの構築、官庁会計システムとの連携、また、現在開発中の個人番号を用いての情報連携機能については厳格な対応を求められていることから、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	125,377,470	123,953,760	98.9%	-				
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成29年8月）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月3日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,055,881	2,612,520	85.5%	-				
電子申請審査事務処理の労働局集中化に係る専用ディスプレイ一式の購入（平成29年8月開始分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月3日	株式会社富士通マーケティング・オフィスサービス 東京都港区港南2-15-3	7010001084893	予定価格が160万円を超えない購入であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,456,056	1,456,056	100.0%	-				少額随契
卓越技能章（盾）150個 外1件の製造	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月28日	株式会社紅和 東京都世田谷区用賀4-16-1-305	5011001032101	予定価格が250万円を超えない製造であるため。	2,462,400	2,462,400	100.0%	-				少額随契
「育児休業給付の内容及び支給申請手続について」413,142部の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年8月30日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であるため。	2,395,814	1,807,083	75.4%	-				少額随契
平成29年度雇用安定事業関係諸用紙 全6件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年9月5日	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場 東京都大田区大森西2-22-26	6011205000217	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,281,453	2,054,867	90.1%	-				少額随契
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成29年9月）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年9月7日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,396,775	3,564,000	81.1%	-				
ハローワークシステム平成29年度共通番号連携管理サブシステムに係る改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年9月13日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、複数のサブシステムを含め広範囲にわたる改修を行うもの、また、現在開発中の個人番号を用いての情報連携機能については厳格な対応を求められていることから、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	275,896,692	272,205,360	98.7%	-				
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成29年10月）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年9月29日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,682,616	2,300,400	85.8%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワークシステム債権管理機能に関する平成29年度改修業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年10月6日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本案件は、データベースの変更を要するシステムの根幹に直接関わる部分のソフトウェア改修であり、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、ハローワークシステムのソフトウェア保守事業者以外には行うことができず契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	149,026,197	147,325,824	98.9%	-				
若者雇用促進総合サイトにおけるWEB-API開発等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年10月11日	日本コンピュータシステム株式会社 東京都港区西新橋2-3-1	2010401083715	現在若者雇用促進総合サイトの改修・保守・運用業務を受託しており、総合的職場情報提供サイト（仮称）側から求められている改修時期までに作業を終了することができ、かつ、システム事故等の発生可能性が低いため。	3,078,000	3,078,000	100.0%	-				
通年雇用助成金関係諸用紙全24件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年10月13日	城南印刷株式会社 東京都品川区西五反田4-19-10	1010701004124	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,488,442	2,180,295	87.6%	-				少額随契
愛知労働局庁舎移転に伴う労働局共働支援システムの端末等の移設作業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年10月19日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,410,480	(1,410,480) 705,240	100.0%	-				連名契約 労災勘定
リーフレット「取り組みませんか？魅力ある職場づくりで生産性向上と人材確保」（平成29年度版）印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年10月27日	株式会社大和プリント 東京都台東区柳橋2-21-13	2010501030336	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,873,579	1,495,324	79.8%	-				少額随契
精神・発達障害者しごとサポーター養成講座配付用広報グッズ（追加分）製造業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月1日	株式会社アプライ 東京都新宿区四谷1-2	9011101001167	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,478,945	2,359,800	95.2%	-				少額随契
労働保険特別会計雇用勘定平成27年度、28年度歳入歳出予定経費要求額明細書	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月6日	株式会社大和プリント 東京都台東区柳橋2-21-13	2010501030336	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,495,213	2,319,840	93.0%	-				少額随契
平成30年1月以降における都道府県労働局における厚生労働省ネットワークシステムのクライアント環境一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月13日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	203,313,931	(203,313,924) 105,723,240	100.0%	-				連名契約 労災勘定
平成30年1月以降における都道府県労働局における労働局共働支援システムのクライアント増設分に係る運用保守業務一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月13日	株式会社富士通マーケティング 東京都港区港南2-15-3	5010001006767	契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	19,624,810	(19,624,810) 9,812,405	100.0%	-				連名契約 労災勘定
労働局共働支援システムにおける情報系端末のファイルサーバアクセス遮断に係る作業一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月15日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	契約の性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	8,751,240	(8,751,240) 4,375,620	100.0%	-				連名契約 労災勘定

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
リーフレット「介護休業給付の内容及び支給申請手続について」ほか	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年11月21日	光村印刷株式会社 東京都品川区大崎1-15-9	4010701009442	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,175,291	1,558,440	71.6%	-				少額随契
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成30年1月分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年12月8日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、ハローワークシステムの運営に支障をきたすおそれがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,052,749	2,299,860	75.3%	-				
「男女雇用機会均等法、育児・介護休業法のあらまし」の作成	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年12月13日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,573,205	1,107,216	70.4%	-				少額随契
技能検定制度に係る周知用ポスター及びパンフレットの作成	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年12月22日	株式会社miura-ori lab 東京都新宿区住吉町1-12	7011101051544	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,456,833	2,188,080	89.1%	-				少額随契
厚生労働大臣指定教育訓練講座一覧（一般教育訓練版）第1分冊 外2件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成29年12月26日	社会福祉法人東京コロニー 東京都大田福祉工場 東京都大田区大森西2-22-26	6011205000217	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,254,920	1,997,622	88.6%	-				少額随契
都道府県労働局情報提供サイト集約化システム更改に伴うハローワークシステム設計変更等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月5日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務を進めるに当たっては、リスク回避を含めて安定稼働を前提とした工程管理等に万全を期すことが緊要であり、本業務を行う事業者はハローワークシステムの構造等に十分精通していることが不可欠であるゆえ、現在のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,045,444	4,040,550	99.9%	-				
「雇用動向調査報告 平成28年」760部 外1件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月12日	有限会社正陽印刷 東京都練馬区関町北5-19-10	6011602005677	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,637,358	999,734	61.1%	-				少額随契
雇用動向調査入職者調査電子調査票の開発業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月15日	株式会社ケー・デー・シー 東京都港区虎ノ門4-2-12	3010401097680	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	1,449,684	1,447,200	99.8%	-				
「労働者派遣・請負を適正に行うためのガイド」外3件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月18日	大和総合印刷株式会社 東京都千代田区飯田橋1-12-11	6010001021699	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,087,063	1,389,482	66.6%	-				少額随契

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ハローワークシステム利用機関における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器の移転・移設に係る業務一式（平成30年2月分）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月19日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	7010001064648	回線機器の移設作業について、限られた時間で確実にを行う必要があることに加え、移設後に不具合が生じた場合、導入業者と移設業者との間で責任の所在が不明確になり、原因の特定に難航するなど迅速な復旧ができず、ハローワークシステムの運営に支障をきたす恐れがあり、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	3,711,208	2,869,560	77.3%	-				
「平成29年版 年間労働判例命令要旨集」389部 外3件の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月24日	株式会社労務行政 東京都品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	10,007,280	10,007,280	100.0%	-				
「平成30年版 出入国管理・外国人登録実務六法」246部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月24日	社会福祉法人友愛十字会友愛書房 東京都千代田区霞が関1-2-2	3010905000792	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	1,338,978	1,338,978	100.0%	-				
共働支援システム更改に伴うハローワークシステム設計変更等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月24日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	本業務において、ハローワークシステムの端末で共働支援システムの電子メール機能を利用可能とするにあたり、システムの安定稼働に著しい影響を与えないためには、本業務を実施する者がハローワークシステムの仕様を熟知している必要があり、現行のソフトウェア及びハードウェア保守事業者以外には行うことができず、契約の性質又は目的が競争を許さないこと（互換性）から会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,678,155	4,675,590	99.9%	-				
「平成30年版 労働総覧」193部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月25日	株式会社労働法令 東京都中央区新川2-1-6	6010001071042	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	1,200,460	1,200,460	100.0%	-				
「平成30年版 労働総覧」679部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月25日	株式会社労働法令 東京都中央区新川2-1-6	6010001071042	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	4,223,380	4,223,380	100.0%	-				
「平成30年版 労働法全書」241部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年1月25日	株式会社労務行政 東京都品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	1,703,870	1,703,870	100.0%	-				
雇用保険業務用紙 発送業務（平成30年度第1四半期分・失業認定申告書 外14件）	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年2月6日	エクセル出版サービス株式会社 東京都葛飾区亀有1-12-15	9011801000600	予算決算及び会計令第99条の2（不落随契）	4,251,939	4,233,600	99.6%	-				
賃金・人事データ総覧 外1件の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年2月15日	株式会社労務行政 東京都品川区西五反田3-6-21	8010401046377	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	3,809,088	3,809,088	100.0%	-				
「労務年鑑」108部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年2月19日	一般社団法人日本労務研究会 東京都豊島区北大塚2-9-7	1013305001875	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	1,213,056	1,213,056	100.0%	-				

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「求職者支援制度の解説」775部の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年2月20日	株式会社労働新聞社 東京都板橋区仲町29-9	1011401006988	安価に購入できるのは、発行元である出版社以外にないため（会計法29条の3第4項）。	1,178,000	1,178,000	100.0%	-				
ジョブ・カード制度の周知・広報用パンフレット外4件の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年2月22日	株式会社読売連合広告社 大阪府大阪市北区野崎町5-9	3120001071843	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,205,318	1,030,726	85.5%	-				少額随契
「雇用・労働分野の助成金のご案内（平成30年度4月版）（簡略版）」175,714部の印刷	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年3月5日	永和印刷株式会社 東京都荒川区西日暮里1-57-17	3011501005649	予定価格が250万円を超えない製造であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	2,476,637	(2,394,910) 1,995,758	96.7%	-				少額随契 連名契約 労災勘定
レイアウト変更に係る備品等の購入	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長松本圭 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成30年3月15日	有限会社タケマエ 東京都港区虎ノ門2-5-3	3010002049767	予定価格が160万円を超えない購入であることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	1,577,707	1,490,713	94.5%	-				少額随契

※契約金額で上段（ ）書きのあるものは、上段（ ）書きが契約総額、下段が雇用勘定分契約額である。

※公益法人の区分において「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。